

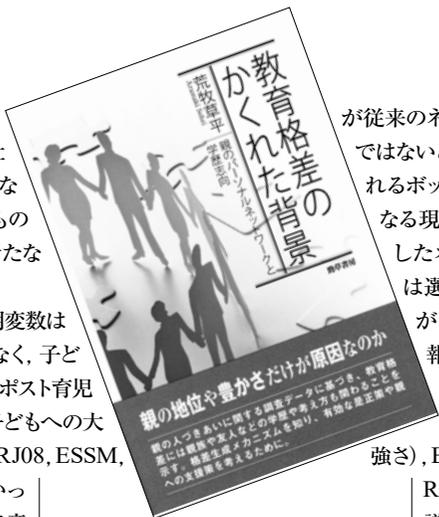
本書は、近年社会的関心を集める教育格差問題に、社会的ネットワークの視点から大きな一石を投じた力作である。子どもの教育達成をめぐる研究系譜に新たな道を拓いた点で画期的な研究だ。

ただし、本書の中心的な被説明変数は子どもの教育達成そのものではなく、子どもの教育コーディネーターであるポスト育児期にある母親たちの学歴志向(子どもへの大学進学期待の強さ)である。NFRJ08, ESSM, PNM(独自調査), SSM2015といった多様な調査データを駆使した各章は、柔軟な社会学的試行錯誤の展開を、手堅い分析とわかりやすい文章で読ませる。

まず、社会階層・社会移動研究、ブルデューの文化資本論、ペアレントクラシー論などの系譜は、核家族内典型的には父親の社会経済的地位が子どもの学歴に与える影響)に視野が限定されていたと批判する。その上で、祖父母やオジオバといった拡大親族からの効果を確認する。しかし、その知見は既存の家族・親族研究に基づく諸仮説を否定するものでもあった。そこで、ネットワーク論の研究系譜へと理論的視野を拡張し、ママ友や学生時代の友人などの非親族を含む核家族外ネットワークの効果の検証へと分析が展開する。

その過程で導出される多面的で刺激的な知見は、核家族を超えた親族・非親族ネットワークの意味を再認識させる。母親の学歴志向は、母親本人の学歴などの社会空間上の位置づけのみで決定されるのではなく、多様な学歴と学歴志向を持つ人々に囲まれ、相互作用することによって複雑に形作られることが明らかにされる。そして著者は、ネットワーク効果を従来の「制約論」(連帯したネットワーク内の規範的圧力が外側から影響する)ではなく、「参照論」(個人がネットワーク内の人々を選択的・意図的に参照する)の視点から解釈すべきだと主張する。

評者は、その解釈を支持しつつも、参照論の視点



教育格差のかくれた背景

親のパーソナルネットワークと学歴志向

荒牧草平 著

勁草書房
A5判, 260頁
本体3,800円+税

が従来のネットワーク論に欠けていたわけではないと考える。本書で何度も参照されるボットの古典的研究は、制約と対になる現象として、連帯していない分散したネットワークを持つ個人や夫婦は選択可能性や自己統御の自由度が高まる側面を捉えていた。情報や支援を主体的に動員する側面への着眼は、後のJ. ボワゼン、M. グラノヴェター(弱い紐帯の

強さ)、B. ウェルマン(コミュニティ解放)、R. パート(構造的隙間)などの系譜に連なる。この系譜と著者の主張する参照論との関係を明示することが課題として残されているように見える(学歴に影響する制約論としてJ. コールマンのネットワーク閉鎖論も参照できるだろう)。

本書の分析ではネットワーク密度が有意な効果を示さなかった理由も、こうした研究系譜の文脈で再検討できるだろう。例えば、現代ではコミュニティが遍く解放化し、ポスト育児期の母親たちの行動を制約するネットワーク状況

が一様に消滅したためだと解釈できるのか、あるいは別の説明が可能なのか。

著者自身が終章で認めているように、母親のネットワークの中に夫(父親)を含めていない点は本書の弱点である。離婚後の別居親子関係維持の効果に目配りすべき時代に入っていることから、離婚後家族で別居している父を自動的に「不在」とみなしてよいかも気になるが、同居する夫(父親)の影響はさらに無視できない。核家族の外側に視野を広げる一方で、その内側の重要な参照先を死角に入れるわけにはいかない。

こうした理論・分析上の課題は、本書が豊かに内包しているさらなる展開の芽の一部であり、教育社会学・家族社会学・社会的ネットワーク論の交差領域を開拓した本書の価値を些かも損なわない。この分野に関心をもつ者には必読の書である。



湯川やよい

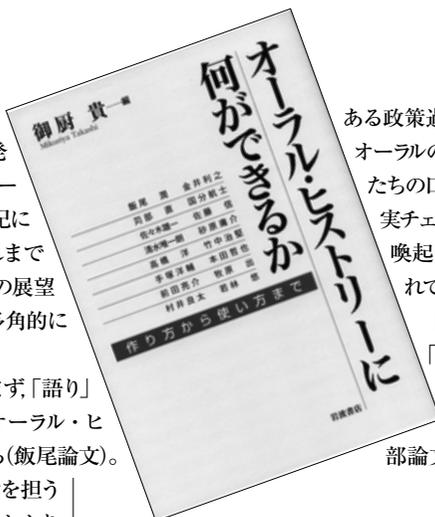
愛知大学文学部 准教授

本書は、日本の政治学・政治史研究領域で発展してきたオーラル・ヒストリー（「東京学派」p.79）の四半世紀にわたる歴史を振り返り、これまでの貢献と新たな課題や今後の展望について、16名の執筆者が多角的に考察した論集である。

「Ⅰ 理論的考察」では、まず、「語り」を「記録」へと昇華させるオーラル・ヒストリーの特徴が概説される（飯尾論文）。教育面の課題として、下準備を担う大学院生らに過度な負担がかかりやすい点など、チーム型研究教育活動のジレンマも描かれ（金井論文）、研究面の課題としては、近年の政策研究におけるオーラル・ヒストリーがともすれば仮説検証を目的に機械的に用いられることへの危惧と、同手法に内在する「仮説発見」力が改めて強調される（清水論文）。

「Ⅱ 応用的考察」では、同手法が日本国内で広く人口に膾炙したがゆえに見えてくる今日的論点が、より詳しく検討される。質問づくりのポイント（手塚論文）や、資料保存・利用のための工夫、専門分野を横断した技法共有の必要性等（若林論文）が詳述されるほか、「政治的なコミュニケーションとしてのオーラル・ヒストリー」という観点での考察も深められる。具体的には、読者視点での読みの可能性（牧原論文）や、「記録の公開性」によって可能となる「デモクラシーと現代史の好循環」をめぐる議論（村井論文）に加え、記録・公開の実践を今後も高い質で継続するため、慣習化された一部技法を見直して現代化する具体的提案なども示されている（佐藤論文）。

「Ⅲ 事例的考察」には、元官房長官（竹中論文）、政権中枢の政治家たち（高橋論文）、行政改革を担った官僚たち（砂原論文）、文部官僚たち（本田論文）の口述・自叙伝を用いた分析やその解題が収められ、政治家や官僚個人々のキャリアをたどりつつ、その背景に



オーラル・ヒストリーに 何ができるか

作り方から使い方まで

御厨 貴 編

岩波書店
2019年
A5判, 318頁
3,400円+税

ある政策過程や組織状況を描き出すエリート・オーラルの奥深さが示される。さらに、政治家たちの口述を題材とした佐々木論文では、事実チェックやイエス・テンデンスへの注意喚起などの実践的な注意点等もまとめられている。

「Ⅳ 位置的考察」には、昭和初期の「政治談話速記録」（国分論文）、政治家・官僚でも市井の人でもない明治・昭和期「文化人」のオーラル（村部論文）、植民地下の旧朝鮮銀行の関係

者回顧録（前田論文）を史料とした研究事例が並び、狭義の「東京学派」オーラル・ヒストリー以前の時代の口述記録にも視野を広げた考察が収められている。

以上のおり多岐に亘るテーマ・論点を扱う本書を理解する上で、政治学分野・政治史的オーラルに不勉強であった評者にとって、「Ⅱ 応用的考察」、なかでも村井論文は頼もしいガイドとなった。同論文では、隣接他分野で用いられる多様な口述史・生活史研究の系譜と比較対照させつつ、「公人の、専門家による、万人のための口述記

録」を出発点とした「東京学派」の位置取りが論じられている。評者同様この分野に不案内な読者は、「Ⅱ 応用的考察」から読み始めることをお勧めしたい。

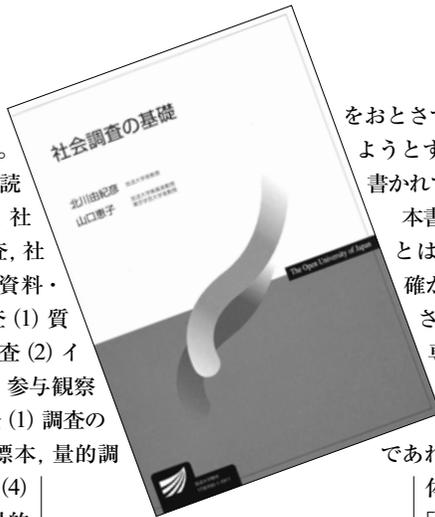
本書全体に通底して浮かび上がるのは、「記録の公開性」（聞き手以外による二次利用）を特に重視する「東京学派」オーラル・ヒストリーの独自性である。もちろん、社会学や臨床研究などの他分野でも、語り手一聞き手一読み手の相互作用や調査データの保存・公開をめぐる真摯な議論はなされている。しかし、上掲村井論文をガイドに本書全体を通読してみると、読者は、公人口述記録の公開性それ自身が「東京学派」の中核にあること、つまり同手法のアイデンティティの重要な一部が、政治にかかわる意思決定過程の歴史的再現を実践する「デモクラシーへの意識」（p.83）にあることを感じ取ることができるだろう。

本書は放送大学教材として書かれたものである。

以下の、15回分の授業を一気に読み通した。社会調査とは何か、社会調査の歴史、研究と社会調査、社会調査の対象と方法、既存の資料・データの収集と活用、質的調査(1) 質的調査の種類と考え方、質的調査(2) インタビュー調査、質的調査(3) 参与観察とフィールドワーク、量的調査(1) 調査の手順、量的調査(2) 母集団と標本、量的調査(3) 調査票の作成、量的調査(4) 調査票の点検とデータ作成、量的調査(5) 変数間の関係を把握する、量的調査(6) 母集団を推測する、社会調査と現代社会。「オンライン授業でありさまざまな制約があるなかで、よくまとめてあるなあ」と感動した。

感動した理由。それは本書には洗練された内容と文体が満ちていることだ。初めて社会調査を学ぼうとする人に、いったいどのような内容を伝えればいいだろうか。あれもこれも重要であり伝えるべきだと私なら悩むだろう。著者たちも悩んだと思う。限られたスペースで、「基礎」として何を避け何を捨てるのかを考える営みは「言うは易く、行い難い」ものだ。それを著者たちは見事に実践している。

文体も淡々としたなかに、一定の知的水準が守られている。これまでに社会学の初心者に向けてさまざまなテキストが刊行されている。中には魅力ある独自の切り口や視角から思わず読み込んでしまう素晴らしい作品もあるが、たいへいは「わかりやすい内容と文体とは何か」を誤解し、社会学の面白さを読者に実感させることに失敗し、自分たちの講義用テキストとして生き残るだけだ。本書には、「どうだ、これだけわかりやすく書けば十分だし、面白いだろう」と言わんばかりに読者に理解を強いるような文体は一切ない。できるかぎり内容の水準



社会調査の基礎

北川由紀彦 編
山口恵子

放送大学教育振興会
2019年
A5判, 216頁
2,400円+税

をおとさずに「わかりやすさ」を追求しようとする「誠実な」文体で一貫して書かれているのだ。

本書を読んで、社会調査の「基礎」とは何だろうかと改めて考えた。確かに本書のように網羅的に整理された内容を学ぶことでさらに専門的な知識や技法などへ至る「入口」に立つことはできるだろう。しかし社会調査は質的であれ量的であれ、人間が自らの身

体や感性を最大限に駆動させる「生きられた」実践なのだ。そう考えると本書では描かれていないもう一つの「基礎」があるのではないかと思う。

かつて私はエスノメソドロジーの視点をもとにして質的調査のセンスを自由に語る『あたりまえ』を疑う社会学(光文社新書, 2006年)を書いた。どうしてもこの新書を書きたかった大きな理由の一つが「鶴飼正樹さんの『大衆演劇への旅』という傑作をきちんと紹介し、その意義を読み解きたい」というものだ。しかし、通常のテキストや論集

では紙幅も限られている。そこで考えたのが新書というメディアであり、結果的に「あるものになる」という一章すべてを使って『大衆演劇への旅』の内容を紹介し、苦悩しながらも変貌していく自らの姿を反省的に描く鶴飼さんの優れた質的調査のセンスを読み解いていったのだ。私はなぜあの新書を書いたのだろうか。そうだ、社会調査「体験」の「基礎」とは何かを語りたかったのだろう。

「基礎」を丁寧に解説する目的を達成するために、本書には心地よいまでの「抑制」が効いている。次は「抑制」をはずし、著者たちが興味深い事例を自由に読み解いた『社会調査「体験」の基礎』をぜひとも読んでみたいと思う。



遠藤 薫

学習院大学法学部 教授

訳者あとがきによれば、本書は、「ビッグデータやデジタル実験から得られるデータの活用、ウェブやウェアラブルデバイスを用いた新しいサーベイ法、機械学習・自然言語処理・人工知能を用いた分析手法の援用など、デジタル時代の社会科学——これらを総称して『計算社会科学』と呼ぶ』(Salganik〈訳者あとがき：375〉)についての世界初の教科書である。

「教科書」というにふさわしく、平明な文章で(訳文も大変読みやすい)、読書案内や章末の演習問題なども充実しており、授業で使われることが意識された丁寧な作りである。次年度から「計算社会科学入門」という講義をするなら、本書は素晴らしいテキストとなるだろう。

ただし、「教科書」であるからといって、この本を読めば、計算社会科学を使って何らかの調査なり分析のノウハウなりを得られるということではない。本書が提示するのは、「ビッグデータ、サーベイ、実験、マスコラボレーション、倫理を含むデジタル時代の社会調査についての包括的な展望」(vi)である。

「社会調査という目的にとって、デジタル時代のもっとも重要な特徴は、いたるところにコンピュータが存在するという点にある」(p.3)と著者はいう。そして、「こうした遍在するコンピュータは単に計算するだけでなく、情報を取得し、保存し、伝達するようになりつつある」(p.3)。「疑い深い人の中には、こうした性能は何も新しいものではないと指摘する人もいるかもしれない」(いまだ多くの社会学者はこの「疑い深い人」に属するが、「疑い深い人が見落としているのは、同じものが多く集まれば、ある時点で別のものになるということだ」(p.5)。

本書の読者として著者が想定しているのは、社会学者とデータサイエンティストである。社会学者は「社会行動を研究する訓練と経験を積んでいるが、

デジタル時代の生み出した機会を利用することには慣れていない」。他方、データサイエンティストは、「デジタル時代のツールを使うことは得意である一方、社会行動の研究については新参者」である。この両者を結びつけることの重要性はさまざまなところで議論されている。しかしその困難も周知である。著者は、このハイブリッドを成功させる最善の方法は「研究デザイン」にあると主張する。おおまかに要約すれば、「社会調査の基本

に立ち返った上で、現時点で利用可能なアプローチを組み合わせる」といったところだろうか。そこにこれまでの学問的蓄積とフロンティアを切り開く挑戦力との相乗効果が発生する。

だからこそ、本書の中で「倫理」の章が重要な位置を占めることになる。デジタル時代には、データを集める力を持つ者、それを目的に合わせて分析できる者たちが、データをつくり出す者たち(つまり、無数の行為者たち)に対して圧倒的な権力を持つ。権力を意図的に行使する者もいるが、まったく意

識することなく結果として混乱を招く者もいる。近年世間を賑わす選挙スキャンダルや情報操作問題などは、みな同根である。いいかえれば、今日では、これまでのように客観中立な「聖なる社会調査」というような観念の中にまどろむことが困難になりつつあるということでもある。

著者は倫理に関して、「既存のルールに沿って研究を評価するだけでなく(中略)より一般的な倫理的原理に沿って研究を評価すべきだ」と主張する。つまり、従来の分野内基準に満足することなく、「倫理」の根源に立ち返って「調査」「研究」を再検討することを要請されているのである。

紙数の都合上、本稿ではこれ以上論じることはできないが、いずれにせよ、本書が、社会に関する調査、研究に携わる者にとって必読の書であることは間違いない。



ビット・バイ・ビット

デジタル社会調査入門

マシュー・J・サルガニック 著

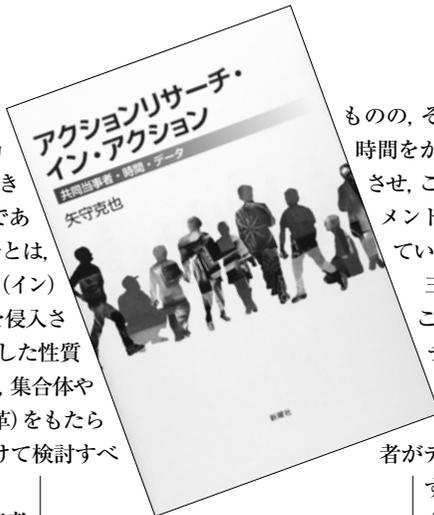
瀧川裕貴・常松 淳
阪本拓人・大林真也 訳

有斐閣
2019年
A5判, 466頁
4,000円+税

本書は、京都大学防災研究所に勤める著者が、アクションリサーチにおいて検討すべき諸課題を理論的に探究した書である。著者曰く、アクションリサーチとは、進行中の実践（アクション）の中（イン）に研究（リサーチ）という異物を侵入させることである。本書は、こうした性質を有するアクションリサーチが、集合体や社会のベターメント（改善・改革）をもたらすという研究目的の実現にむけて検討すべき諸課題を取り上げている。

一点目は、調査対象者と調査者の関わりである。アクションリサーチでは、実践に携わる当事者と研究者とが共同当事者として関与する。著者が問題事例として挙げているのは、行政や専門家が関与すればするほど地域住民が主体性を喪失させていくことであった。こうした状況に対し、「個別避難訓練タイムトライアル」と名付けられたアクションリサーチを通じて地域住民の主体性が回復されるとともに、自治体職員や研究者が観察される対象者として問い直されるという自らの経験を紹介している。

二点目は時間である。アクションリサーチは、よき未来へと向かう一連の時間的推移を仮定する。著者がここで問うているのは、被災者の「主体的な時間」において、何が既定なものとなれ、何が未定なものとなっているのかであり、この既定性と未定性のかじ取りをどうするかが重要な課題だという。たとえば、ある行為の選択を人々に促すには、「未来は必ずこうなる」という既定性の論理による媒介が必要である。反対に、災害発生後にそれが起こる前を振り返らせる際、未定性を持ち込むことにも一定の意義がある。それは、その災害が「まだ」起こっていないと仮定して語りを紡ぐように促すことであるが、そのような働きかけは、他にも対処の仕方があったはずだという後悔の念を生み出す



アクションリサーチ・イン・アクション

共同当事者・時間・データ

矢守克也 著

新曜社
2018年
A5判, 248頁
2,800円+税

ものの、その一方で、災害が起こる前の時間をかけがえのないものとして浮上させ、これによってより本質的なベターメントの実現に向かう可能性を秘めていると著者は指摘する。

三点目はデータについてである。ここで著者は、アクションリサーチにおけるデータの性質や、データの見方について論じている。代表的なデータは、共同当事者がデータを共同生産し、共同活用

する「コ・プロデュース」のデータである。しかし、著者はそれ以外のデータであっても、これにむける見方を再検討することの重要性を強調する。ここで繰り返し登場するのが「実存的意味」という概念であり、データが解き明かそうとする社会構造の実存的意味や、調査の回答に込められた実存的意味を問う必要性が指摘されている。また、これらの実存的意味を探るうえで、質的データと量的データの相補的關係や、量的データに質的な分析を加味することの意義につ

いても考察している。

実際に現場に出向き、何らかの状況の改善を志向する研究者であれば誰もが出会う難問に、著者は真正面から向き合い、「実践的に思考し、理論的に行動する」姿を示してくれている。評者は、とくに時間を扱った第Ⅱ部に刺激を受けた。著者は現場のベターメントのために、対象者の「主体的な時間」にどう働きかけるかを考慮して、研究的なアクションを起こすことの必要性を論じている。ここで示されているのは、現場の改善にむけた共同当事者であるという著者の立ち位置である。対象者がどういう時間を生き、それにどう働きかけるのかを考えて現場に入ることを求めている。本書を通じて、社会調査における、こうした繊細で鋭敏な感覚の重要性に改めて気づかされた。